

行田市 平成30年度 統一的な基準による一般会計等財務書類 <概要版>

①財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）について

※本資料における金額については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合があります。

1. 貸借対照表 (BS)

基準日時点(H31年3月31日時点)において、行政サービスを提供するためにどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）を使って形成されてきたのか（財源調達状況）を表すものです。

貸借対照表により、基準日時点における市におけるストック情報（資産・負債・純資産）が明らかになります。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代負担）			
1 固定 資産	有形 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅など	353億6,958万円	1 固定 負債	(1) 地方債	232億317万円
		(2) インフラ資産 道路、橋梁、公園等の社会基盤となる資産	375億5,999万円		(2) 退職手当引当金	36億3,084万円
		(3) 物品 取得価額50万円以上の車両、器具備品	12億9,849万円		(3) その他の固定負債	3億4,592万円
		742億2,806万円			271億7,993万円	
		(4) 無形固定資産（ソフトウェア）	3,839万円	2 流動 負債	(1) 1年内償還予定地方債	26億5,148万円
	(5) 投資その他の資産	52億6,610万円	(2) 賞与等引当金		3億2,989万円	
	795億3,255万円			(3) その他の流動負債	8億3,281万円	
			38億1,418万円			
負債合計			309億9,411万円			
2 流動 資産	(1) 現金預金	17億4,021万円	純資産の部（現在までの世代が負担）			
	(2) 未収金・基金・貸付金等	19億1,456万円	純資産合計			521億9,320万円
	36億5,476万円		負債及び純資産合計			831億8,731万円
資産合計		831億8,731万円				

2. 行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

科目	
人件費	43億9,773万円
職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など	
物件費等	71億7,582万円
物件費、維持補修費、減価償却費など	
その他の業務費用	3億5,202万円
支払利息など	
移転費用	116億9,183万円
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	
経常費用 A	236億1,740万円
使用料及び手数料	3億6,362万円
市営住宅使用料、住民票の交付手数料など	
その他	5億7,840万円
財産収入、諸収入など	
経常収益 B	9億4,202万円
純経常行政コスト C (A - B)	226億7,538万円
臨時損失	3,857万円
資産除売却損など（市有地売却に伴う損失）	
臨時利益	641万円
資産売却益（市有地売却に伴う利益）	
純行政コスト (C+臨時損失 - 臨時利益)	227億754万円

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産が1年間にどのように増減したかを示したものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。

前年度末純資産残高 ㉑	524億2,301万円
△純行政コスト ㉒	△227億754万円
財源 ㉓	
税金等	170億6,330万円
国・県等補助金	53億7,230万円
㉔	224億3,559万円
本年度差額 ㉕ (㉓+㉔)	△2億7,195万円
資産評価差額 ㉖	0
無償所管替等 ㉗	4,215万円
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額	
その他 ㉘	0
本年度純資産変動額 ㉙ (㉕+㉖+㉗+㉘)	2億2,980万円
本年度末純資産残高 ㉚+㉙	521億9,320万円

表間で突合する箇所が下記のとおり3つあります。

- ① → 行政コスト計算書の純行政コストと純資産変動計算書の純行政コスト（赤線）
- ② → 純資産変動計算書の本年度末純資産残高と貸借対照表の純資産の部（青線）
- ③ → 資金収支計算書の本年度末現金預金残高と貸借対照表の現金預金残高（黒線）

4. 資金収支計算書(CF)

行政活動に伴う現金の流れについて、その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分類して表示することで、資金収支の状態を明らかにしています。

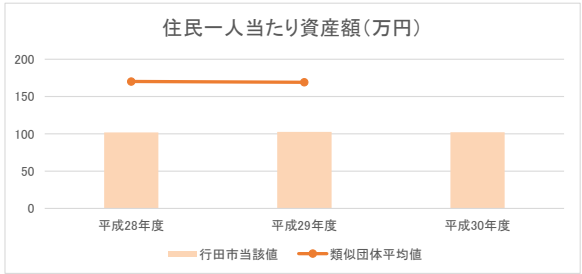
前年度末資金残高（繰越金）	12億9,306万円
1. 業務活動収支	23億3,135万円
行政サービスを提供する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2. 投資活動収支	△15億540万円
公共施設等や道路・橋梁などの有形固定資産の資産形成や基金積立、貸付金などのために支出したものと及び資産形成のための財源に充てられた収入などを指す	
3. 財務活動収支	△10億344万円
市債や借入金などの借入、償還などを指す	
本年度資金収支額	△1億7,749万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	6億2,464万円
職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金のこと	
本年度末現金預金残高	17億4,021万円

②一般会計等に係る指標について

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	8,445,125	8,410,500	8,318,731
人口	82,836	82,051	81,424
行田市当該値	101.9	102.5	102.2
類似団体平均値	170.2	169.1	



住民一人当たりの資産額は、102.5万円(前年度比▲0.3万円)となりました。類似団体と比較すると資産額は少なく推移しています。

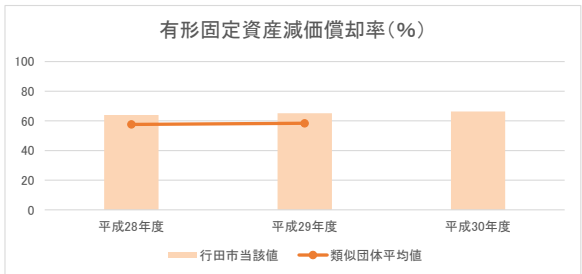
算定式

資産合計÷住民基本台帳人口

・有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	69,707	71,652	73,857
有形固定資産 ※1	109,021	110,103	111,349
行田市当該値	63.9	65.1	66.3
類似団体平均値	57.6	58.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対してどの程度経過をしているかを表します。この数値が高いほど老朽化が進んでいるといえます。66.3%(前年度比＋1.2ポイント)となり、類似団体と比較すると高い比率で推移しています。

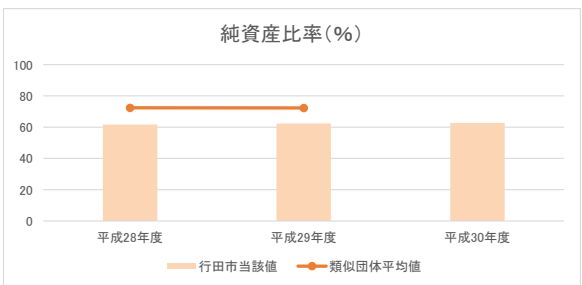
算定式

減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)

2. 資産と負債の比率

・純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	52,100	52,423	52,193
資産合計	84,451	84,105	83,187
行田市当該値	61.7	62.3	62.7
類似団体平均値	72.4	72.3	



純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを表します。
・純資産の増加・過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積を意味します。
・純資産の減少・現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受しているといえます。

平成30年度は62.7%(前年度比＋0.4ポイント)となり、この比率は増加傾向にあります。

算定式

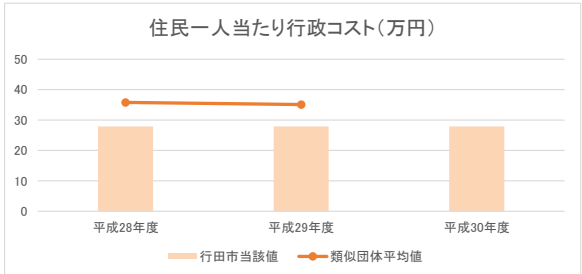
純資産÷資産合計

※類似団体とは、人口と産業構造により、同じ類型に区分された団体をいいます。
※平成30年度類似団体平均値は、作成時点では公表されていないため、過年度数値のみ掲載しています。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,309,164	2,288,849	2,270,754
人口	82,836	82,051	81,424
行田市当該値	27.9	27.9	27.9
類似団体平均値	35.8	35.1	



住民一人当たりの行政コストは、27.9万円となり、3年続いて同額となりました。類似団体と比較すると行政活動の効率性は高く推移しています。

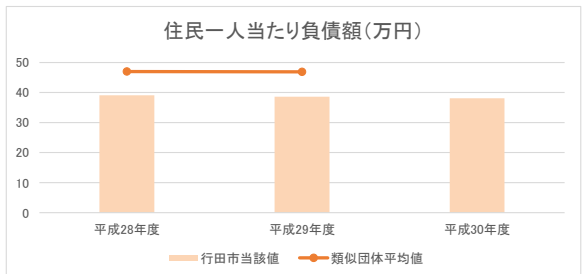
算定式

純行政コスト÷住民基本台帳人口

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,235,165	3,168,199	3,099,411
人口	82,836	82,051	81,424
行田市当該値	39.1	38.6	38.1
類似団体平均値	47.0	46.9	



住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあり、38.1万円(前年度比▲0.5万円)となりました。類似団体と比較すると負債額は少なく推移しています。

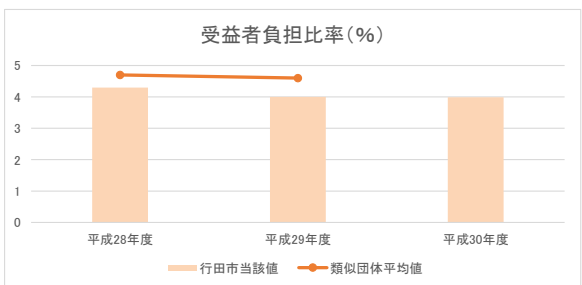
算定式

負債合計÷住民基本台帳人口

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,032	959	942
経常費用	24,088	23,809	23,617
行田市当該値	4.3	4.0	4.0
類似団体平均値	4.7	4.6	



受益者負担比率は、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。前年度と同じ4.0%となりましたが、類似団体と比較すると低い比率で推移しています。

算定式

経常収益÷経常費用